



6月定例会が開かれました

6月定例会が令和8年6月4日から6月12日まで9日間の会期で開かれました。市長から11件の議案が提出され、審議の結果、11件を原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は10件で、うち6件を可決しました。

定例会初日の本会議前に、「深みどり会」の皆様による市歌の斉唱が行われました。

市歌斉唱の様子は動画をご覧ください。

主な内容

1面

動画配信について、賛否一覧表 など

2面

本会議での質疑・質問と答弁

3面

本会議での質問と答弁、請願・陳情の審議結果、お知らせ など

ご存知ですか？ 北九州市議会の動画配信

本市議会では、皆様に議会をより身近に感じていただくため動画配信を行っています。



定例会最終日には、議長による定例会見を行っています。

市議会の仕組みなどについて解説する子ども向け動画も制作しました。



※動画はいつでも視聴可能です。



議場見学の際に上映し、小学生の学びに役立てていただいています。

広報チームでは、最新の話題をショート動画で配信していきます。



令和8年6月定例会 議案に対する各会派の賛否一覧

詳細は、市議会ホームページでご覧いただけます。
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001216453.pdf>

種 別		件 名	議決結果	自民・無	公明党	市民と	共産党	北九州会	緑の風	維新の会	変革成長
市長が提出した議案	条 例	市税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告	承認	○	○	○	○	○	○	○	○
		印鑑条例の一部改正／市税条例の一部改正／教育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	その他	若戸大橋(吊橋部)橋梁補修工事(6-2)請負契約の一部変更 / 市道路線の認定、変更及び廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和8年度補正予算	一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	人 事	教育委員会委員の任命／監査委員の選任／農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○
議員が提出した議案		副市長の選任	同意	○	○	○	×	○	○	○	○
	意見書	地方財政の充実・強化に関する意見書／豊かな学びの実現と教職員定数の充実に関する意見書／全てのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書／住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
		中東情勢等を踏まえた地方財政支援に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	×
		「日本国国章損壊罪」の制定を求める意見書	可決	○	○	○	×	○	×	○	○
		イラン情勢に伴う影響から市民生活と地域経済を守るための対策強化を求める意見書 / 部活動及び地域クラブ活動における移動時の安全確保等を求める意見書／健康保険証とマイナ保険証の併用継続を求める意見書	否決	×	×	×	○	×	○	×	×
		地球温暖化対策の強化を求める意見書	否決	×	×	×	○	×	×	×	×

【各会派の一般的な名称】

自民・無：自民党・無所属の会
北九州会：北九州会

公明党：公明党
緑の風：緑の風

市民と：市民とともに北九州
維新の会：日本維新の会

共産党：日本共産党
変革成長：変革と成長

賛成：○ 反対：×

本会議での質疑・質問と答弁

定例会期間中の質疑・質問と答弁の動画はこのQRコードからご覧いただけます。



この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁を要約したものを掲載しています。詳細な会議録は、9月上旬以降、市立文書館、中央図書館、門司・小倉南・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。また、市議会のホームページには、8月下旬頃に会議録(速報版)を掲載します。なお、市議会・市ホームページの会議録検索システムでの閲覧は、9月下旬頃からとなります。

会派質疑・一般質問

6月4日から9日までに行われた会派質疑と一般質問の一部を抜粋して掲載しています。掲載記事の順番は発言順で、掲載している時間(分)は答弁を含む時間です。

各議員のQRコードから、質疑・質問と答弁の動画がご覧いただけます。

6月4日

会派質疑



大石正信

日本共産党

60分



市立「あいおい中学校」定員50人の根拠について

市立「あいおい中学校」の定員を、アンケート調査も行わずに50人と設定したのは無責任である。不登校児童2663人の支援策も示されていない。定員設定の根拠と、残る子どもたちへの支援や整備計画についての見解を伺う。

教育長

本校の規模は、個々の生徒が自分のペースで学ぶスタイルを柔軟に取り入れつつ、集団で共に学ぶ教育活動の実施に適切であると考えます。不登校対策は、一人一人の状況に応じた学びの場や支援を提供し、安心して学び成長できるよう取組む。

6月4日

一般質問



小宮良彦

北九州会

30分



北九州市立看護専門学校について

近年、若者や保護者の進路選択において学士取得や四年制教育を重視する傾向が強まっている。看護分野においても同様である。今後の市立看護専門学校としての在り方や役割について、どのように考え、検討しているのか尋ねる。

市長等

同校は北九州の地域医療を支える看護職育成拠点であり、今後もその役割を果たせるよう、運営支援を継続するとともに、将来の運営の在り方について病院機構と議論を行っている。同校の教育環境を充実させ、質の高い看護師の養成に取組む。



中村じゅん子

市民とともに北九州

30分



介護事業所への支援・負担軽減について

保険者として市民が安心して介護サービスを受けることができるよう、ケアマネジャーをはじめ、介護事業所の支援や負担軽減を行うべきと考える。特に、要支援者や生活保護受給者に係る区役所での事務負担を軽減すべきである。

保健福祉局長

現在、事業所の負担軽減のため、国の連携システムの導入準備を進めている。また、区の事務手順の見直しや、窓口でのオンライン申請の検証に取組んでいく。これらが実装されることで、介護事業者等の負担軽減につながると期待している。



森本由美

市民とともに北九州

30分



ひきこもりの人とその家族の支援

国の新たなひきこもり支援方針を受け、市の支援はどう変わるのか。また、推計では市内に約1万2400人のひきこもり状態の人がいるという。ひきこもり地域支援センターの相談支援体制の拡充と強化が必要と考えるが見解を伺う。

市長等

市としては本人や家族の尊厳を大切に、社会全体で孤立を防ぎ、誰もが安心して暮らせる安らぐまちの実現に取組む。また、NPO法人や社会福祉協議会、民間の支援機関との連携をさらに深め、本人や家族に寄り添った支援の充実に取組む。



田中 元

自民党・無所属の会

30分



本市と福岡市の放課後等デイサービスの利用者負担格差

福岡市では、放課後等デイサービス利用者負担を独自政策として大

幅軽減している。一方、本市では最大月3万7200円の負担があり格差が生じている。独自支援による負担軽減を検討すべきである。

保健福祉局長

本市としては利用を控えることなく必要なサービスを適切に受けられる環境を整える観点から、福岡県市長会や大都市民生主管局長会議等を通じて、国に対して負担上限月額の細分化を要望している。今後も国の動向や他都市の状況等を注視し、負担軽減の在り方を研究していきたい。



宇土浩一郎

日本共産党

30分



難聴について

市はこれまで、難聴と認知症の因果関係は不明であるため、国の調査や検討結果を待っていると言ってきたが、大学の研究で難聴が認知症の最大の危険因子の一つとの結果が出た以上、補聴器購入助成制度の創設に取組むべきである。

市長

現時点で市独自の助成制度を創設する考えはないが、全国市長会等を通じ、補聴器装着による認知症予防効果が認められる場合には、全国一律の公的補助制度の創設を要望している。今後も高齢者が安心して暮らし続けることができるよう取組む。



中島隆治

公明党

30分



原油・ナフサ由来製品の供給不足について

今後も資材不足や価格高騰が続く可能性を踏まえ、輸入依存の低減に向けて、廃プラを再びナフサとする技術や潤滑油等の再利用など、本市の資源循環技術の強みを生かし、市内企業を守る取組を先導的に進めてはどうか尋ねる。

環境局長

本市では地域の資源循環強化に向け、環境分野の課題解決や新たな事業創出を目的とした技術開発等を支援する取組を進めている。このような取組は国の方針にも合致することから、補助制度充実や実証支援等について国に提案を行っている。



小松みさ子

公明党

30分



産業医科大学若松病院の閉院について

産医大若松病院の閉院方針に伴い、若松区の二次救急や地域医療への影響に対する市民不安は非常に大きい。高齢者の多い若松区で安心して医療を受けられるよう、市として救急体制維持と地域医療機関支援をどのように進めるのか。

市長

持続可能な地域医療体制の確保は重要な課題である。まずは産業医科大学の検討内容をしっかりと確認しながら協議を重ねるとともに、医師会や関係機関とも連携し、市全体の持続可能な地域医療体制の確保に取組み、市民の安心につなげていく。

6月5日

一般質問



柳井 誠

緑の風

30分



二重電話詐欺対策について

二重電話詐欺の被害を防ぐため、小倉南区で約400人の緊急総決起集会が開かれた。市内の詐欺被害額は昨年44億円であり、前年の2・5倍である。福岡県警と連携した被害を防ぐ対策と、市民が参加する取組について尋ねる。

危機管理監

警察との連携では、本年5月に市長や市警察部長等が一堂に会し、具体的対策を決定し「全区一斉キャンペーン」

等、双方が丸となって取組む。今後は市民を含め、全員が地域の守り手として能動的に関わる取組を進めることが重要と考える。



小宮かい子

市民とともに北九州

30分



一人一人に寄り添った特別支援教育について

本市では、通常学級で学ぶ特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加している。通常学級で学ぶことが困難となった子どもの学びを止めないよう、年度途中での就学相談に迅速に対応するための今後の取組について、見解を伺う。

教育長

就学相談件数は増加傾向にあり、今後、相談体制の充実が必要と考える。このため、校内就学相談を実施する学校を増やすなど、相談体制の拡充に取組む。なお、年度途中での転籍には他の児童生徒への影響等の課題があり、個別に検討したい。



泉日出夫

市民とともに北九州

30分



ネット上の人権侵害対策について

近年、インターネット上の誹謗中傷や差別的言動による人権侵害が深刻化している。SNSの匿名性による被害の拡大や長期化という課題に対し、本市としてどのような認識を持ち、どのように対応しているのか尋ねる。

保健福祉局長

本市では相談窓口の設置やメディアを通じた啓発、資料配布、動画制作等に取組んでいる。インターネットやSNS上の人権侵害は許されるものではないとの認識のもと、「人権行政指針・第3次改訂版」の中でもこの問題を取り上げていきたい。



井上純子
変革と成長
30分

挑戦する企業支援の在り方について

まちの成長に企業の成長や雇用創出は不可欠だが、昨今EVバス不具合等のトラブルも発生し、公金による企業支援の在り方が問われている。経営経験のない職員の審査も十分ではない。リスクを踏まえた企業支援の在り方を尋ねる。

産業経済局長
本市の支援は個別の成功のみが目的ではなく、地域の未来を担う産業を育てるための投資でもある。失敗を恐れず挑戦する企業が生まれなければ次の成長産業も生まれてこない。企業等が果敢に挑戦できる環境を整え、稼げるまちの実現に取組む。

松尾和也
日本維新の会
30分

北九州市とハローワークの連携について

人手不足で民間の転職・就職支援事業は活況を呈している。一方、無料で利用できる市の就労支援事業やハローワークは重要な雇用のセーフティネットである。現在の連携実績と今後の人材不足解消に向けた連携方針について尋ねる。

市長
本市は全国に先駆け福岡労働局と雇用対策協定を締結し、さまざまな施策を進め、毎年約一万人の就職に結びついている。今年度は、新たな取組として専門家派遣等による支援なども行う予定であり、共同で周知・広報するなど連携していきたい。



伊藤淳一
日本共産党
60分

障害者雇用について

障害者雇用や就労支援について、市は国任せや事業者任せにすることなく、利用者と職員の実態を直接把握し不正を許さず、真面目な事業所を支え、市自身も模範となる障害者雇用を進めるべきである。

保健福祉局長等
市は事業所に対し、運営規程に記載の具体的な活動内容の確認等により実態把握に努めてきた。多くの事業所は障害者に寄り添い適切な運営を行っているが、不正が確認された場合は厳正に対処する。市としても障害のある職員が能力を十分に発揮できる職場環境づくりに取組む。

富士川厚子
公明党
30分

あんしん通報システムについて

昨今の特殊詐欺や悪質勧誘の増加等を背景に、固定電話の解約が進んでいる。固定電話を持たない高齢者が利用できるよう、モバイル回線やワイヤレス技術を活用した新しい通報システムの開発を進めべきと考えるが、見解を伺う。

消防局長
現在のシステムは今年度末に契約が満了することから、次期システムでは他都市の事例を参考とし、モバイル通信技術を活用したシステム導入について検討を進めている。今後多くの市民が安心して住宅での生活を送ることができるよう取組む。

岡本義之
公明党
30分

災害時の事前の備えを充実させる施策について

国機関と連携し、災害時の国や県の各種支援制度に加え、市独自の

制度のほか、民間の手続きも網羅した、生活支援窓口案内ガイドブックを作成すべきと考える。また、避難所や被災者支援アプリ等の事前準備についての見解を伺う。

危機管理監
ガイドブック作成については千葉市等の事例を調査研究するとともに、国機関とも協議の場を設けるよう働きかけ、具体的に検討していく。また、デジタル技術の活用は重要で、既存の仕組みのブラッシュアップや最新技術等の情報収集に努める。

鷹木研一郎
自民党・無所属の会
30分

副首都構想について

副首都構想への挑戦という未来を開く事業は、本市だけではなく九州全域、日本列島全体のものである。プロジェクト成功のためには、市や市長と戦略を共有しながら、議会と協議会プラットフォームを構築する必要があると考える。

市長
副首都構想は国家的なプロジェクトであり、私たちが議会と意を合わせて進めて行く必要がある。国の副首都構想に係る法案の審議等の動きも見ながら、私たちと議会が知恵を出し合い、共に作り上げていくことが必要であると考えている。

吉村太志
自民党・無所属の会
30分

小倉東インター周辺地域の将来像について

産業活性化が進む小倉東インター周辺の物流機能を強化し、本市の成長を未来へつなぐ「将来の夢」として、北九州高速道路を長野出入口から延伸することを検討すべきと考えるが、見解を伺う。

都市戦略局長
北九州高速道路の延伸を含めた道路ネットワークの在り方については、今後の交通需要の推移等を踏まえ、その必要性や優先度を見極めていきたい。都市の成長を支える道路ネットワーク強化に取組み、産業や物流、空港等の拠点間連携を高め、本市のさらなる発展につなげたい。

6月8日 一般質問

小鉢かずよし
北九州会
30分

西本町から東田地区間の環境改善と市道化に向けた課題

同区間の高架下は死角が多い上に、壁面の落書きが多く、夜間は暗いため住民に不安を与えている。所有者の日本製鉄株式会社との協議に時間を要しているが、市民の安全確保のため、早期に対策を講じる必要があると考える。

市長
同区間の市道化には認定要件に加え、老朽化対応等の課題もあり、日本製鉄等関係者との協議に時間を要している。喫緊の課題である落書き対策等の利用環境の改善については、市道認定と切り離し、関係者と協議し対応方法を検討していきたい。

菊地公平
自民党・無所属の会
60分

関門製糖跡地を活用した街づくりについて

小森江駅至近で面積が6haあり、文化遺産を内包する関門製糖跡地の活用について、住宅地や観光拠点として再開発し、門司区の人口増加や観光振興に資するよう、せめて方針を決めて企業と交渉すべきと考える。市の見解を尋ねる。

市長
同跡地は関門海峡に面しており、観光の観点でポテンシャル

ルの高い場所であると認識している。しかし、関門製糖の工場の生産終了後の活用方針が定まっていないことから、まずは関門製糖等の動向を注視していきたい。

山内涼成
日本共産党
60分

産業医科大学若松病院について

市は2011年、市立若松病院を28億3660万円で産医大に売却した。今回、産医大若松病院の撤退で若松区だけが二次救急医療機能を失うことになる。市立病院売却責任と、今後の若松区の医療体制への市の関わりについて尋ねる。

保健福祉局長
市立若松病院売却については、当時、専門家や学識経験者による協議会も立ち上がり、かなりの時間をかけて結論を出したものである。今後も産医大をはじめ関係機関としっかりと連携しながら、持続可能な医療体制の確保に取組んでいきたい。

三宅まゆみ
市民とともに北九州
30分

産業医科大学若松病院の閉院について

同病院閉院の知らせに区民は衝撃を受けている。高齢化が進む若松区東部の病床数が大幅に減ることや新たに入居する病院の診療科のことなど、区民の不安は大きい。市として若松の地域医療維持に、今後どのように関わるのか尋ねる。

保健福祉局長
産業医科大学では、若松病院に通院している方への丁寧なフォローや若松地域の医療機関との連携強化等、多方面にわたり検討していると聞いている。市としては産業医科大学をはじめ関係機関と連携し、持続可能な地域医療体制の確保に取組む。

大久保無我
市民とともに北九州
30分

ムフドリ対策について

黒崎駅前で激化するムフドリの騒音やファン害は市民の平穏を脅かし、既往の対策では限界を迎えている。現状を深刻に受け止め、部署横断で組織的に対策する必要がある。専門的知見を導入した実態調査と追い払い作戦の実施を求める。

市長
新たな対策として、高周波発生による撃退装置を試験的に使用する準備を始めた。ムフドリが集まる場所を調査し、取組を行う予定である。この効果を検証し、他都市の事例や専門家の知見等を必要に応じて情報収集し、取組の参考としたい。



ムフドリ

本田一郎
北九州会
30分

〇〇推し課設置の目的と市長の想いについて

〇〇推し課は、みんなの「好き」の熱量を原動力とし、さらなる街のにぎわいや関連産業集積へ発展させる新しい挑戦である。市長が、この〇〇推し課新設に込めた想いや目的について尋ねる。

市長
本市が持つポテンシャルを最大限に生かし、推しの熱量を都市の活力へ変換することをミッションとして同課を新設した。推しの熱量を市内での消費行動につなげ、まちのにぎわいを促し、コンテンツ産業の誘致やクリエイターの集積へと発展させていくことが同課の役割と考える。

(注)「〇〇推し課」は「おしか」と読みます。



有田絵里

日本維新の会

30分



副首都構想について

本市が副首都となることで、産業振興やインフラ整備等、市民にとってさまざまなメリットがあると考えられる。制度設計が進むと国や県に対して主体的に情報収集や提案を行うため、庁内横断的な体制を整える考えはあるか尋ねる。

市長等

副首都構想については、現時点で法案の骨子案が示されているのみであるため、今後も引き続き国の動向を注視しつつ取組んでいきたい。法案の内容が明らかになった際には、必要に応じて、課題や庁内の体制について整理、検討していく。



6月9日 一般質問



たかの久に子

公明党

30分



産後ケアのさらなる利便性向上について

市外で産後ケアを利用する場合、2週間前の申請が原則のため、使いづらいとの声がある。産後は心身の回復が予測できないこともあるため、利用者の実情に応じた柔軟な対応や、母子に寄り添った対応を検討できないか、見解を伺う。

市長

産後ケア事業の利便性向上のため、申請手続きのデジタル化を検討している。デジタル化で申請時期を現在の半分に短縮できると考えている。産後ケアを利用した方の意見等を踏まえながら、より利用しやすい事業となるよう改善に努めていく。



木畑広宣

公明党

30分



小倉北区のまちづくり（板櫃川遊歩道再整備）について

再整備は地域の思いを大切にしながら、安全性の向上と維持管理の効率化、ホタルの生息環境の保全という観点から、花壇の見直しや河川環境の改善を含め、前向きに取組むべきと考えが見解を伺う。

都市整

遊歩道の劣化等が見られる箇所は昨年8月の大雨の後、速やかに必要な措置を講じた。花壇については地域の意向を丁寧確認しながら取り扱いを考える。河川環境保全については治水上の安全性向上や、ホタルの生息環境保全に向け、管理者の県と連携してしっかりと対応する。



松岡裕一郎

公明党

30分



市営住宅における共益費徴収・管理事業の実施について

福岡市のように、市による共益費徴収及び共用部管理事業を早急に実施すべきと考えが見解を伺う。

市長

本市では現在、市営住宅における共益費徴収が、入居者の負担となっている課題を解決するため、代理徴収のモデル実施に向け、必要事項の整理等を進めている。また、共用部の管理事業についても、対象となる管理内容や、要望がある団地の実情等を調査する予定である。今後住宅セーフティネットの中核である市営住宅入居者が、安心して居住できるよう取組んでいきたい。



立山幸子

公明党

30分



釣り環境の整備と釣り文化の振興について

全国有数の釣り環境を有する本市の強みを生かし、釣りを単なるレ

ジャーではなく、地域の観光資源と捉え、文化の継承と振興に向け取組んでほしい。釣り場の環境整備のほか、釣りを観光振興に向けて取組むことについて尋ねる。

市長等

環境整備については国のガイドライン等を参考に、関係者との意見交換を通じて、安全に楽しめる釣り環境の充実に向け検討を進めたい。「釣って、食べて、巡る」という本市ならではの楽しみ方を積極的に発信し、都市ブランド向上につなげる。



森結実子

市民とともに北九州

30分



ナフサ関連製品の不足と物価高

中東情勢によるナフサ関連製品の不足と物価高が深刻化し、中小企業は存続が危ぶまれるなど、市民も企業も不安を抱えている。市民生活と地域経済を守るため、企業や全市民へ支援を行うべきである。

市長

補正予算案で追加の物価高対策として、支援が行き届きにくい層へきめ細やかな支援を行う観点から、くらし応援手当の給付対象を拡大する提案をしている。今後、国の補正予算等の内容を見極め、必要な財源確保を図り効果的な支援策を検討し、機動的に対応できるよう取組む。



宮崎吉輝

自民党・無所属の会

30分



自転車の安全対策について

朝の通学路の見守り活動をしていると、4月からの青切符導入で自転車利用者の交通ルール遵守が一層求められるようになったと感じる。安全に通行できる環境は重要な。自転車利用が多い路線の重点的な安全対策について尋ねる。

都市整

学校周辺の状況を踏まえ、通行空間の環境整備や視認性の高い注意喚起サインの設置、啓発等効果的な安全対策を実施したい。警察や地元住民、学校等の関係者と連携し、自転車利用者が安全かつ安心して通行できる環境づくりに着実に取組む。



渡辺修一

公明党

30分



港湾労働者の熱中症対策と休憩環境整備について

猛暑下の港湾労働者を守るため、太刀浦コンテナターミナルを視察した際、仮設休憩所の安全性や利便性に課題があると聞いたが、ガイドラインを満たすのか。また、博多港のような管理者主体の共用型休憩施設の整備について尋ねる。

港湾空

広大な港湾エリアにおいては、現場条件により労働環境づくりの進捗に差が生じることも想定される。官民が連携してガイドラインに則した労働環境の向上に努める。共用型休憩施設については港湾事業者との議論の中で総合的に検討したい。



戸町武弘

自民党・無所属の会

30分



副首都構想について

福岡県が副首都に選定されるには、福岡市または北九州市、あるいはその両市と連携協約を結ぶ必要があると認識している。連携協約については住民の代表である議会と事前に意見交換し、県との協議に入るべきと考えが見解を伺う。

市長

副首都構想は、本市が国の機能の一翼を担い、まちの未来に関わる重要な事業である。このため、副首都構想における本市の戦略や考え方については、議会とベクトルを合わせ、

市民の理解と機運の醸成を促しつつ取組んでいきたい。



西田 一

自民党・無所属の会

60分



〇〇推し課について

私の地元の長行校区では毎年、こどもの日に合わせて約1カ月間、紫川に600匹ほどの鯉のぼりを掲揚している。市民の情熱を都市経営のエンジンとすることが目的の〇〇推し課にとって、絶好のコンテンツと考えるが見解を伺う。

市長等

地域の方々に学生も加わった本場に素晴らしい取組である。「推し」の対象となるかは即答できないが、素晴らしい地域資源であり、例えばSNSでの発信等、さまざまなPRを、小倉南区役所と連携するなどして取組んでいきたいと考える。

請願・陳情の審議結果

市政に関する要望があるときは、どなたでも市議会に請願書や陳情書を提出することができます。令和8年6月定例会では、陳情1件が不採択、請願7件、陳情85件が継続審査となりました。

～政策立案能力向上を目指して～

一般社団法人みつかる+わかる代表理事の市川力氏を招き、議員を対象とした講演会を開催しました。



お知らせ

視覚障害（1級か2級）のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。

【問い合わせ】市議会事務局政策調査課 ☎582-2632 FAX 582-2685

●傍聴について

市議会の活動状況を知るために、本会議や委員会を傍聴できます。乳幼児連れや、ご高齢の方にご使用いただける特別傍聴室もあります。



市議会の虚礼廃止へのご理解を

公職選挙法では、次のことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
●議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
●議員や後援会がお中元やお歳暮などをするこ。
●議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
●市民や団体が議員に寄附などを求めること。



このほか北九州市議会では、祝電や弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆さまのご協力をお願いします。